

令和6年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書

令和6年4月現在 ※金額の単位は、百万円

《最重点項目》

I. 人口減少対策

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
1	人口減少対策の抜本的強化について 人口減少の基調を変える総合的な取組の推進 次元の異なる少子化対策の実現に向けて取り組むべき政策強化の基本的方向を取りまとめた「こども未来戦略」が12月22日に閣議決定され、若い世代の所得向上や社会全体の構造・意識の改変、全ての子育て世代に対する切れ目のない支援といったこども・子育て政策の基本理念が示された。全国一律で行う施策の充実と、地方の実情に応じた施策に対する支援を今後も要望。			
	デジタル田園都市国家構想交付金	100,000 [4補正 80,000]	120,000 (1.20)	100,000 [5補正 73,500] (1.00)
	【内閣府】			
	地域女性活躍推進交付金	275	700 (2.55)	300 (1.09)
	【内閣府】			
	地域少子化対策重点推進交付金	1,000	3,000 (3.00)	1,000 (1.00)
	【こども家庭庁】			
2	少子化対策・子育て支援の充実について (1) 都市と地方の格差を生じさせない全国一律による現金支給・医療費助成制度の拡充 - 出産・子育て応援交付金による妊娠・出産世帯への経済的支援の継続的な実施に向けた経費が計上されたほか、令和7年度から恒久的な制度として実施する方針が示された。また、児童手当については、令和6年10月からの所得制限撤廃、支給期間延長、多子加算増額など抜本的拡充に向けた経費が計上されている。 - 全国の各地方公共団体が地方単独事業として実施しているこども医療費に対する助成事業を全国一律の制度とすることについては、予算措置がされていないことから、引き続き要望していく必要がある。 (2) 県と市町が連携して取り組む少子化対策に対する財源措置 - 伴走型の結婚支援や結婚・子育てを応援する機運の醸成に向けて事業メニューの拡充が図られたものの、前年度と同額の経費計上に止まる中、県・市町連携事業に対する支援については、必要な財源措置が十分ではなく、本県が必要な事業が行えるよう、引き続き要望していく必要がある。			
	出産・子育て応援交付金	37,000	79,000 +事項要求 (2.14)	62,400 (1.69)
	【こども家庭庁】			
	児童手当等交付金	1,219,900	1,191,100 +事項要求 (0.98)	1,524,600 (1.25)
	【こども家庭庁】			
	地域少子化対策重点推進交付金	1,000	3,000 (3.00)	1,000 (1.00)
	【こども家庭庁】			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
3	女性活躍・仕事と家庭の両立を推進する取組の充実強化について (1) 地域における女性活躍推進のための安定的な財源の確保等 - 概算要求額は大幅に拡充されていたが、当初予算案は微増にとどまった。要望していた柔軟な制度運用等はなされなかった。 (2) 女性活躍・仕事と家庭の両立を推進する企業等への支援の充実 - 女性活躍推進のための企業等への支援については、厚生労働省において、民間の女性活躍推進センターによるコンサルティング等が引き続き盛り込まれており、大学生を対象としたキャリア講座の実施等が拡充されている。 仕事と家庭の両立を推進する企業等への支援については、同じく厚生労働省において、育児休業や短時間勤務期間中の業務体制整備や柔軟な働き方の導入等に対する助成金が追加されている。また、従来の労務管理の専門家派遣に加えて育児・介護休業法等の次期改正を見据えた中小企業向けの対応マニュアル等の策定、マニュアル解説動画の作成が追加されていることから、法改正の動向について引き続き情報収集を行う。			
	地域女性活躍推進交付金	275	700	300
	【内閣府】		(2.55)	(1.09)
	民間企業における女性活躍促進事業	230	190	190
	【厚生労働省】		(0.83)	(0.83)
	両立支援等助成金	10,000	13,100	18,100
	【厚生労働省】		(1.31)	(1.81)
	中小企業育児・介護休業等推進支援等事業	300	340	340
	【厚生労働省】		(1.13)	(1.13)
4	特別支援教育の充実に向けた支援について (1) 松山城北特別支援学校（仮称）開設に対する確実な財政支援 - 公立学校施設の整備に683億円（対前年度比0.99倍）が計上され、この中で特別支援学校の整備が進められることとなっており、松山城北特別支援学校（仮称）への配分見通しについては、引き続き情報収集を行う。 (2) 特別支援学校整備に対する継続的な財政支援 - 特別支援学校の整備が示されているが、教室不足解消に向けた財政支援の期間延長については、引き続き情報収集を行う。 (3) 特別支援教育支援員の配置に係る地方財政措置の拡充 - 特別支援教育支援員の配置地方財政措置の拡充は示されておらず、引き続き情報収集を行う。 (4) 特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業の継続 - 特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業の継続は示されていない。 (5) 医療的ケアに必要な財政支援の拡充 - 医療的ケア看護職員の配置については、810人増の4,550人と拡充されている。また、学校における医療的ケア実施体制の拡充が示されているが、財政支援については示されていないため、引き続き要望する。			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
4	公立学校施設整備費	68,700	209,700	68,300 [5補正 155,800]
	【文部科学省】		(3.05)	(0.99)
	医療的ケアが必要な児童生徒等への支援	3,318	4,762	4,069
	【文部科学省】		(1.44)	(1.23)
5	教員の業務負担軽減に関する支援について (1) 教職員定数の充実 ・ 教職員定数の改善については、小学校の教科担任制の計画を1年前倒しすること等により、5,660人増員されているが、教員の業務負担軽減のため、引き続き実質的な教職員定数の改善要望が必要である。 (2) 支援スタッフの配置促進 ・ 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置については、15,150人増の28,100人と拡充されており、学習指導員等については今年度と同数の11,000人が確保されている。また、新規で副校長・教頭の学校マネジメントに係る業務を支援する支援員1,000人を配置するための経費が計上されている。 ・ G I G Aスクール運営支援センターの機能強化に係る予算5億円が計上されており、学びのD Xに係る支援人材の育成が補助対象とされているが、I C T支援員の配置については、別途地方財政措置の対象となることが示されている。 (3) 部活動改革に向けた支援の拡充 ・ 中学校の部活動指導員の配置については、運動部、文化部合わせて3,461人増の16,013人(運動部：13,000人、文化部：3,013人)と拡充されているが、高等学校の部活動指導員に対する補助対象の拡大については示されていない。 ・ 地域クラブ活動への移行に向けた実証事業では、15億円と拡充され、今年度と同様に、地域スポーツ・文化芸術活動の推進体制等の下で、拠点校における活動充実に向けた実証事業を実施し、関係団体や市町等との連絡調整に係る体制整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等を推進することが示されているが、2年目となる場合は原則国費以外（受益者負担や自主財源）等との組み合わせにより検証とされている。 (4) その他、中教審答申に基づく取組等への支援 ・ 保護者等からの過剰な苦情等に対する支援体制の構築や、小学校高学年の教科担任制の強化などの教職員定数の改善、教員業務支援員など支援スタッフの配置充実など、中教審の提言（令和5年8月）に対応した予算要求が示されている。			
	教員業務支援員の配置 【文部科学省】	5,500	12,600 (2.29)	不明
	学習指導員の配置 【文部科学省】	3,600	4,500 (1.25)	不明
	副校長・教頭マネジメント支援員 【文部科学省】		1,700 (皆増)	不明
	G I G Aスクール運営支援センター整備事業 【文部科学省】	1,000	4,000 (4.00)	500 [5補正 3,500] (0.50)
	部活動指導員の配置 【スポーツ庁】	1,400	1,800 (1.29)	1,800 (1.29)
	地域運動部活動推進事業 【文部科学省】	1,500	1,200 (0.80)	1,200 (0.80)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
6	医師確保対策について			
	[1] 医師確保対策の充実強化			
	(1) 新興感染症の感染拡大を見据えた医師養成の仕組みの構築			
	現時点で概算要求額は示されていないが、新型コロナウイルス感染症等の非常時においても、一般医療及び救急医療に影響を及ぼさない医師確保の仕組み作りを国が主体的に構築するよう強く要望していく。			
	(2) 医師の偏在を是正するための義務や規制を伴う仕組みの構築			
7	専門医認定支援事業により医師の偏在解消を図るための取組を推進することとしているが、医師の偏在を直接的に是正するものではなく、効果は限定的であることから、医師の偏在解消に向けた抜本的な仕組みを構築するよう、今後とも粘り強く要望していく。			
	(3) 総合診療専門医の研修・教育体制の充実			
	専門医認定支援事業において専門研修プログラムの作成・運用に関する経費が計上されているが、当事業は専門研修プログラムを運用する中で総合診療専門医を養成するものであり、効果は限定的であることから、今後とも粘り強く要望していく。			
	キャリア形成プログラム等運用支援事業 【厚生労働省】	50	0	0
	総合的な診療能力を持つ医師養成の推進事業 【厚生労働省】	342	0	0
7	専門医認定支援事業 【厚生労働省】	171	171 (1.00)	154 (0.90)
	[2] 災害医療従事者の育成・確保への支援			
	詳細不明であるため、引き続き地域の実情に沿った補助内容に応じた交付が受けられるかどうか、今後の国の動向を注視していく必要がある。			
	災害医療体制の推進 【厚生労働省】	医療提供体制推進事業費補助金 251億円の内数	医療提供体制推進事業費補助金 267億円の内数	医療提供体制推進事業費補助金 261億円の内数 (17億円)
	ドクターヘリの運航に対する支援等について			
7	ドクターヘリの運航に係る新たな支援制度の創設			
	ドクターヘリ導入促進事業の補助対象については、対象範囲が示されておらず、本県が求める対象経費の拡充について不明であるため、今後の国の動向を注視していく必要がある。			
	医療提供体制推進事業費補助金制度の改善			
	ドクターヘリ導入促進事業としては、95億円と前年度予算額より増額要求されているが、例年、同補助金全体では、交付率が100%に満たないため、県の裁量により事業間での流用で対応している状況にあり、本県の必要額に応じた十分な予算措置がされているか、今後の国の動向を注視していく必要がある。			
	ドクターヘリ導入促進事業 【厚生労働省】	医療提供体制推進事業費補助金 251億円の内数 (87億円)	医療提供体制推進事業費補助金 267億円の内数 (100億円)	医療提供体制推進事業費補助金 261億円の内数 (95億円)

《最重点項目》

Ⅱ. 防災・減災対策

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 対前年度比()	令和6年度 予算案額 対前年度比()
8	西日本豪雨災害により被災したかんきつ産地の復興について 再編復旧4地区の着実な推進に必要な予算の確保 ・ 再編復旧4地区の推進に必要な予算については、農業競争力強化基盤整備事業全体で前年度当初予算額の1.07倍の678億円が確保され、本県の再編復旧4地区の必要額が配分された。			
	農業競争力強化基盤整備事業	63,319	77,405	67,795
	【農林水産省】		(1.22)	(1.07)
9	肱川緊急治水対策の推進について 河川改修や内水対策、山鳥坂ダム建設、野村ダム改良を推進するための事業費の確保及び整備推進 ○ 県管理区間の河川改修を推進するための事業費の確保 ・ 県管理区間の事業間連携河川事業及び大規模特定河川事業の内示額は、大規模特定河川事業175百万円、事業間連携河川事業300百万円で必要額が概ね確保されている。 ○ 国管理区間の河川改修や内水対策の推進 ・ 国管理区間の河川整備及び排水機場等の内水対策事業の内示は、河川改修事業10億6,300万円、内水対策事業110百万円で必要額が確保されている。 ・ 山鳥坂ダム建設事業は、事業費51億500万円（対前年度比1.03倍）計上されており、令和5年度補正予算23億4,300万円と合わせ、ダム本体関連工事の推進を図るための必要な事業費が確保されている。 野村ダム改良事業は、44億8,200万円（対前年度比1.98倍）計上されており、ダム施設能力の増強を図るために必要な事業費が確保されている。 ○ 山鳥坂ダムの水源地域整備計画位置づけられた県道小田河辺大洲線の整備推進 ・ 県道小田河辺大洲線の整備費用は、山鳥坂ダム建設事業費（拡幅分は防災・安全交付金）に含まれており、必要な事業費が確保されている。			
	大規模特定河川事業（県）	851,796 [4補正 286,718]	1,017,019	852,184 [5補正 307,247]
	【国土交通省】		(1.19)	(1.00)
	事業間連携河川事業（県）	851,796 [4補正 286,718]	1,017,019	852,184 [5補正 307,247]
	【国土交通省】		(1.19)	(1.00)
	防災・安全交付金	851,453 [4補正 285,327]	994,310	870,652 [5補正 295,380]
	【国土交通省】		(1.17)	(1.02)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 対前年度比()	令和6年度 予算案額 対前年度比()
9	山鳥坂ダム建設事業	4,936 [4補正 595]	不明	5,105 [5補正 2,343] (1.03)
	【国土交通省】			
	野村ダム改良事業	2,258	不明	4,482 (1.98)
	【国土交通省】			
10	防災・安全交付金(県道小田河辺大洲線[拡幅分])	851,453 [4補正 285,327]	994,310 (1.17)	870,652 [5補正 295,380] (1.02)
	【国土交通省】			
	地域の実情を踏まえた防災・減災対策の推進について			
	[1] 大規模災害から住民の生命・身体及び財産を守るための防災・減災対策の総合的な推進 (1) 南海トラフ地震・津波対策の推進 ・ 南海トラフ地震の対する応急対策活動の推進に係る経費計上される見通しであるが、引き続き情報収集を行うなど、更なる確認が必要。(内閣府) ・ 事前復興まちづくり計画等に基づく防災拠点の形成に対する支援経費が計上される見通しであるが、引き続き情報収集を行うなど、更なる確認が必要。(国土交通省) (2) 頻発化・激甚化する豪雨災害に備える避難対策等の推進 ・ 防災・減災対策の推進に係る経費が計上される見通しであるが、引き続き情報収集を行うなど、更なる確認が必要。(内閣府) ・ 線状降水帯発生予測情報に係る更なる精度向上に向けた経費が計上される見通しであるが、引き続き情報収集を行うなど、更なる確認が必要。(気象庁) (3) 陸上自衛隊松山駐屯地の拡張及び周辺地域の道路整備の着実な推進 ・ 周辺環境整備等を含め基地対策に係る経費は計上される見通しであるが、引き続き情報収集を行うなど、更なる確認が必要。(防衛省)			
	防災対策の充実	5,870	6,182	5,806
	【内閣府】		(1.05)	(0.99)
	線状降水帯・台風等の予測精度向上等に向けた取組強化	322	23	45
	【気象庁】		(0.07)	[5補正 1,345] (0.14)
	防災・減災まちづくりの更なる推進 (復興事前準備の推進)	不明	不明	不明
	【国土交通省】			
	基地対策の推進 (周辺環境整備)	514,900	518,200	510,800
	【防衛省】		(1.01)	(0.99)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 対前年度比()	令和6年度 予算案額 対前年度比()
10	[2] 地域の安全・安心を確保するための社会資本整備の推進 (1) 社会資本整備に必要な予算の総額確保 ・ 国の令和6年度予算では、「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」に重点を置いて取り組むことを基本方針とし、社会資本整備総合交付金が5,065億円(対前年度比0.92倍)、防災・安全交付金が8,707億円(対前年度比1.02倍)計上されている。 令和6年度当初予算の全国一般公共事業費は前年比0.97となっているが、本県への配分は補助事業で前年比0.98、交付金事業で0.96、合計では20億円減の前年比0.97となっており、前年比で全国平均と同等の配分であった。提案の主旨に沿った社会資本の整備を効率的に行うとともに、引き続き重点的な配分を要望していく。 また、令和5年度の補正予算では、昨年度に引き続き「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が計上されるなど、全国枠で社会資本整備総合交付金が542億円、防災・安全交付金が2,954億円計上されている。 (2) 防災・減災対策に必要な予算の重点的な配分 ・ 国の令和6年度予算では、「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」に重点を置いて取り組むことを基本方針とし、社会資本整備総合交付金が5,065億円(対前年度比0.92倍)、防災・安全交付金が8,707億円(対前年度比1.02倍)計上されている。 令和6年度当初予算の全国一般公共事業費は前年比0.97となっているが、本県への配分は補助事業で前年比0.98、交付金事業で0.96、合計では20億円減の前年比0.97となっており、前年比で全国平均と同等の配分であった。提案の主旨に沿った社会資本の整備を効率的に行うとともに、引き続き重点的な配分を要望していく。 また、令和5年度の補正予算では、昨年度に引き続き「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が計上されるなど、全国枠で社会資本整備総合交付金が542億円、防災・安全交付金が2,954億円計上されている。			
	(A) 社会資本整備総合交付金	549,190 [4補正 29,066]	656,283 (1.20)	506,453 [5補正 54,166] (0.92)
	【国土交通省】			
	(B) 防災・安全交付金	851,453 [4補正 285,327]	994,310 (1.17)	870,652 [5補正 295,380] (1.02)
	【国土交通省】			
	(A) + (B)	1,400,643 [4補正 314,393]	1,650,593 (1.18)	1,377,105 [5補正 349,546] (0.98)
	[3] 社会インフラの戦略的な維持管理・更新の推進 (1) 予算の総額確保や必要な予算の配分 (2) 制度の拡充や効果的・経済的な点検手法の導入 ・ 国の令和6年度予算では、「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」に重点を置いて取り組むことを基本方針とし、社会資本整備総合交付金が5,065億円(対前年度比0.92倍)、防災・安全交付金が8,707億円(対前年度比1.02倍)計上されている。 令和6年度当初予算の全国一般公共事業費は前年比0.97となっているが、本県への配分は補助事業で前年比0.98、交付金事業で0.96、合計では20億円減の前年比0.97となっており、前年比で全国平均と同等の配分であった。提案の主旨に沿った社会資本の整備を効率的に行うとともに、引き続き重点的な配分を要望していく。 また、令和5年度の補正予算では、昨年度に引き続き「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が計上されるなど、全国枠で社会資本整備総合交付金が542億円、防災・安全交付金が2,954億円計上されている。			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)				
	政府予算名 [所管省庁]		令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 対前年度比()	令和6年度 予算案額 対前年度比()
10	(A)	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	549, 190 [4補正 29, 066]	656, 283 (1. 20)	506, 453 [5補正 54, 166] (0. 92)
	(B)	防災・安全交付金 【国土交通省】	851, 453 [4補正 285, 327]	994, 310 (1. 17)	870, 652 [5補正 295, 380] (1. 02)
	(A) + (B)		1, 400, 643 [4補正 314, 393]	1, 650, 593 (1. 18)	1, 377, 105 [5補正 349, 546] (0. 98)
	科学技術・イノベーション政策の戦略的推進 【内閣府】		57, 330	不明	57, 250 (1. 00)
	[4] 南海トラフ地震に対応した海岸保全施設の整備の推進				
- 農山漁村地域の海岸保全施設の整備に要する予算については、地方の裁量によって実施する農山漁村地域整備交付金により、地震・津波対策はもとより、農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援し、国土強靱化に供する費用として、全国枠で770億円（対前年度比0.99倍）が計上されている。 愛媛県には、1,644百万円（対前年度比1.01）の必要な予算額が配分されている。 - 国土交通省が所管する海岸保全施設の整備に要する予算については、防災・安全交付金に含まれ、激甚化・頻発化する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、予防保全に向けた老朽化対策など、地方公共団体等の取組を集中的に支援するため、全国枠として8,707億円（対前年度比1.02倍）が計上されている。 愛媛県には、382百万円（対前年度比0.90）が配分され、必要な予算額確保されている。 - 農林水産省及び国土交通省が所管する海岸保全施設の整備に要する予算については、海岸事業に含まれ、切迫する南海トラフ巨大地震などの大規模地震に備え、想定される被害特性に合わせた実効性のある対策を総合的に推進するため、全国枠として農林水産省分81億円（対前年度比1.00倍）、国土交通省分322億円（対前年度比1.00倍）が計上されている。 愛媛県の農地海岸の老朽化対策には、334百万円（対前年比3.31）が配分され、必要な予算額が確保されている。また、漁港海岸の老朽化対策等には、404百万円（対前年比0.9）が配分され、必要な予算が確保されている。 愛媛県の国土交通省所管海岸の個別補助事業（津波対策、老朽化対策）には、302百万円（対前年比1.26）が配分され、必要な予算が確保されている。					
農山漁村地域整備交付金 【農林水産省】		77, 390	92, 091 (1. 19)	76, 999 (0. 99)	
うち、農業農村整備分		59, 100	70, 300 (1. 19)	58, 800 (0. 99)	
うち、水産関係分		不明	不明	不明	
防災・安全交付金 【国土交通省】		851, 453 [4補正 285, 327]	994, 310 (1. 17)	870, 652 [5補正 295, 380] (1. 02)	
海岸事業 【農林水産省】		8, 100 [4補正 2, 800]	9, 600 (1. 19)	8, 100 [5補正 2, 632] (1. 00)	
海岸事業 【国土交通省】		32, 223 [4補正 18, 098]	38, 505 (1. 19)	32, 223 [5補正 20, 444] (1. 00)	

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 対前年度比()	令和6年度 予算案額 対前年度比()
10	【5】 総合的な土砂災害対策の推進 土砂災害対策の各事業は、個別補助事業の内示額は10億100万円で対前年度比0.98倍、防災・安全交付金の内示額は12億7,900万円で対前年度比1.11倍、合計22億8,000万円で対前年度比1.05倍となっており、要望に対し概ね必要額は確保されている。			
	防災・安全交付金	851,453 [4補正 285,327]	994,310	870,652 [5補正 295,380]
	【国土交通省】	(1.02)	(1.17)	(1.02)
	治水事業	851,796 [4補正 286,718]	1,017,019	852,184 [5補正 307,247]
	【国土交通省】	(1.00)	(1.19)	(1.00)
	【6】 治水事業の推進 - 各事業は、治水事業及び防災・安全交付金で実施しており、本県の内示額は、治水事業の個別補助事業が696百万円、防災・安全交付金が598百万円で必要額が確保されている。 - なお、総務省における地方債について、緊急浚渫推進事業債が1,100億円（対前年度比1.00倍）、緊急自然災害防止対策事業債が4,000億円（対前年度比1.00倍）、公共施設等適正管理推進事業債が4,800億円（対前年度比1.00倍）が計上されている。			
	大規模特定河川事業	851,796 [4補正 286,718]	1,017,019	852,184 [5補正 307,247]
	【国土交通省】	(1.00)	(1.19)	(1.00)
	防災・安全交付金	851,453 [4補正 285,327]	994,310	870,652 [5補正 295,380]
	【国土交通省】	(1.02)	(1.17)	(1.02)
	直轄事業（重信川）	851,796 [4補正 286,718]	1,017,019	852,184 [5補正 307,247]
	【国土交通省】	(1.00)	(1.19)	(1.00)
	緊急自然災害防止対策事業	400,000	不明	400,000
	【総務省】	(1.00)		(1.00)
	緊急浚渫推進事業	110,000	不明	110,000
	【総務省】	(1.00)		(1.00)
	公共施設等適正管理推進事業費	480,000	不明	480,000
	【総務省】	(0.83)		(1.00)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 対前年度比()	令和6年度 予算案額 対前年度比()
10	[7] 水道施設の防災対策等の推進 (1) 停電、土砂災害・浸水災害対策の推進 - 令和6年度の水道整備・管理行政の移管に伴い、国土交通省において水道施設整備関係予算を所管。 - 水道施設整備費において、防災対策工事等に係る補助メニューの恒久化、採択要件の緩和や補助率の嵩上げなどの財政支援措置の拡充について、国予算への反映状況は更に確認が必要。 被災時に浄水機能を担う機器等を応急的に提供できる対策を国が講じることについて、国予算への反映状況は更に確認が必要。 (2) 耐震化の促進 - 防災・安全交付金において、採択要件の緩和や補助率の嵩上げなどの財政支援措置の拡充、水管橋の耐震化や海底送・配水管に係る補助メニューの恒久化について、国予算への反映状況は更に確認が必要。 - 耐震化等の推進に必要な予算確保(全国枠)は、水道施設整備費が286億円(対前年度比0.95)、防災・安全交付金(水道は内数)が1兆6,703億円(対前年度比1.02)が配分されている。 本県分の国内示額(R5→R6本省繰越分含む)は、要望額の65.3%に留まっている。 補助率の嵩上げ等、制度の拡充の国予算への反映状況については、更に確認が必要。			
	水道施設整備費 【国土交通省】	30,154	17,136 (0.57)	28,678 (0.95)
	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費 【国土交通省】	—	3,000 (皆増)	5,777 (皆増)
	防災・安全交付金 【国土交通省】	1,643,606	870,652 (0.53)	1,670,359 (1.02)
	[8] 公共施設等の耐震化の促進 - 緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債の対象拡充や制度の恒久化及び社会資本整備総合交付金の交付率の嵩上げや対象拡充については示されておらず、引き続き情報収集を行う。 - 延伸部滑走路等(海側500m部分)の耐震化対策については予算化されておらず、実現は困難な見通しである。 - 本県が求める災害拠点病院や耐震性が特に低い病院等の耐震化に係る恒久的な支援制度が創設されたか不明であるため、今後の国の動向を注視していく必要がある。 - 警察庁は、令和6年度予算概算要求において、「装備資機材・警察施設の整備充実」を盛り込んでおり、松山東警察署建替えに対する警察庁補助金は確保される見通しである。			
	緊急防災・減災事業費 【総務省】	500,000	不明	500,000 (1.00)
	公共施設等適正管理推進事業費 【総務省】	432,000	不明	432,000 (1.00)
		医療提供体制推進事業費補助金 251億円の内数	医療提供体制推進事業費補助金 267億円の内数	医療提供体制推進事業費補助金 261億円の内数
	【厚生労働省】			
	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	549,190	656,283 (1.20)	506,453 (0.92)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 対前年度比()	令和6年度 予算案額 対前年度比()
10	空港整備勘定(歳出) 一般空港等	91,900	91,900	90,600
	【国土交通省】		(1.00)	(0.99)
	警察活動の拠点施設の整備	15,066	16,012	14,374
	【警察庁】		(1.06)	(0.95)
11	伊方発電所の安全対策の強化等について			
	(1) 原子力発電所の安全対策の充実・強化及び安全文化の醸成			
	改正原子炉等規制法に基づく高経年化原子炉に係る安全規制の厳正な審査が行われるとともに、新検査制度の適切な運用が図られているが、能登半島地震が発生したことも踏まえ、この検証により得られた新たな知見などを含め、今後も最新の知見に基づく安全対策の充実・強化等を要望していく必要がある。			
	(2) 廃炉対策			
	1、2号機の廃止措置作業の厳正な確認が行われているところであるが、加圧水型原子炉の廃炉実績がない中で作業が実施されていることから、引き続き、廃炉技術研究に係る継続的支援、低レベル放射性廃棄物の処分に関する事業者の取組の積極的なサポートを要望していく必要がある。			
	(3) 使用済燃料対策			
	GX脱炭素電源法が公布され、国はバックエンドプロセスの取組を加速化することとしているが、使用済MOX燃料については、未だ処理・処分の方策が決定されていないこと、また、高レベル放射性廃棄物の最終処分など使用済燃料対策には重大な課題があることから、引き続き要望していく必要がある。			
	(4) 説明責任の履行、情報公開及びコミュニケーションの強化			
	原子力規制委員会では、自治体とのコミュニケーション強化に向けた取組を進めるとともに、積極的な情報公開が行われているが、原子力政策に関しては、透明性が不可欠であるため、引き続き、国民への丁寧な説明など責任ある対応を要望していく必要がある。			
	(5) 原子力発電所に対する武力攻撃やテロ行為への対応			
	特定重大事故等対処施設の設置などテロ対策も強化されているが、ロシアのウクライナ侵攻を踏まえ、武力攻撃やテロ行為の未然防止による安全確保のため、引き続き要望していく必要がある。			
	(6) 原子力発電所周辺上空の飛行禁止の法制化			
	国土交通省及び防衛省では、通達により実効性が図られているとしており、外務省では、日米合同委員会において飛行回避が合意されていることから、法制化は困難な状況であるが、伊方発電所の安全確保のため、引き続き要望していく必要がある。			
	原子力施設における外部事象等に係る安全規制研究事業	1,410	1400	1,400
	【原子力規制庁】		(0.99)	(0.99)
	規制高度化研究事業	990	850	850
	【原子力規制庁】		(0.86)	(0.86)
	原子力検査官等研修事業	370	370	330
	【原子力規制庁】		(1.00)	(0.89)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 対前年度比()	令和6年度 予算案額 対前年度比()
11	プラントシミュレータ研修事業	260	300	250
	【原子力規制庁】		(1.15)	(0.96)
	原子力規制人材育成事業	380	440	420
	【原子力規制庁】		(1.16)	(1.11)
	原子力の安全性向上に資する技術開発事業	2,480	3,000	2,500
	【経済産業省】		(1.21)	(1.01)
	高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術 開発委託	3,700	3,700	3,700
	【経済産業省】		(1.00)	(1.00)
12	原子力防災対策の充実・強化について (1) 原子力災害対策指針の充実及び住民への丁寧な説明 ・ 原子力規制委員会において原子力災害対策指針の改正が順次行われているが、最新の知見や関係自治体等の意見を踏まえながら、継続的に住民の安全安心の視点に立った改正を行うとともに、科学的根拠に基づく避難等防護措置の考え方について、国民に対し、丁寧に分かりやすく説明するよう要望していく必要がある。 (2) 住民避難の実効性向上のための広域避難体制の整備 ・ 国では、「伊方地域の緊急時対応」の改定や原子力防災に関する人材育成の促進など避難体制の充実を図ってきているが、住民避難の更なる実効性向上のため、引き続き、広域避難対策の実効性の向上を図るための広域避難体制の整備を要望していく必要がある。 (3) 緊急時の避難等に備えた道路ネットワークの機能強化 ・ 大洲・八幡浜自動車道については、用地買収、改良工事等の費用として、「夜昼道路(4.2km)」・「大洲西道路(3.3km)」へそれぞれ事業費793百万円、330百万円が配分されたが、引き続き予算確保について要望していく必要がある。 国道378号及び県道鳥井喜木津線の整備については、防災・安全交付金(全国枠で8,707億円(対前年度比1.02倍))に含まれており、必要な事業費を確保することができた。 ・ 松山自動車道「松山IC～大洲IC」の4車線化については、3区間(6.3km、4.4km、9.7km)において調査設計や工事が進められており、加えて2区間(1.9km、3.4km)が事業化された。 (4) 緊急時モニタリング体制の整備 ・ 地方自治体とともに緊急時モニタリング訓練を実施しているところであるが、最新の知見や地域の特性等を考慮したより実効性のあるモニタリング体制の充実・強化や敷材の整備等を要望していく必要がある。 (5) 原子力発電施設の安全・防災対策に係る交付金の確保 ・ 放射線監視等交付金及び原子力発電施設等緊急時安全対策交付金については、令和5年度当初予算と比較すると6年度は同額となっているが、本県に必要な予算額が確保されるかどうかは不明であり、地域の実情に応じたモニタリングや福島第一原発事故後のモニタリング強化を踏まえた必要な機器整備・維持管理費用及びドローンの更なる活用や緊急時避難円滑化事業など地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を推進するための経費の確保を要望していく必要がある。			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 対前年度比()	令和6年度 予算案額 対前年度比()
12	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 【内閣府】	10,040	14,800 (1.47)	10,000 (1.00)
	放射線監視等交付金 【原子力規制庁】	6,020	10,730 (1.78)	6,020 (1.00)
	補助事業 高規格道路等 【国土交通省】	264,066	306,751 (1.16)	258,875 (0.98)
	防災・安全交付金 【国土交通省】	851,453 [4補正 285,327]	994,310 (1.17)	870,652 [5補正 295,380] (1.02)
13	四国の鉄道の維持・活性化について			
	[1] 四国の新幹線の早期実現			
	- 基本計画から整備計画への格上げのための調査費は明記されていないが、政府の骨太の方針本文に「基本計画路線及び幹線鉄道ネットワーク等の高機能化等の地域の実情に応じた今後の方向性について調査検討を行う。」と記載されていることから、引き続き情報収集を行う。 - 整備新幹線の着実な整備を行うこととされているが、新たな財源の活用による整備促進に係る予算要求はなされていないため、引き続き情報収集も行いながら、来年度以降も要望を継続していく必要がある。			
	鉄道整備等基礎調査委託費 【国土交通省】	294	502 (1.71)	246 (0.84)
	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金 【国土交通省】	1,538 [4補正 80]	1,846 (1.20)	1,602 [5補正 80] (1.04)
	[2] ローカル線の維持・確保			
	- JR四国については経営の自立に向けた取組みを進めるため、厳しい経営環境を踏まえつつ必要な支援を実施することとされているが、新たな充実策・再構築策は明記されていないため、引き続き情報収集も行いながら、来年度以降も要望を継続していく必要がある。 - 鉄道軌道整備法等による災害復旧支援を行うこととされているが、国負担の拡充及び適用要件の緩和は明記されていないため、引き続き情報収集も行いながら、来年度以降も要望を継続していく必要がある。			
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構特例業務勘定 【国土交通省】	14,600	不明	21,700 (1.49)
	鉄道施設災害復旧事業費補助 【国土交通省】	985 [4補正 995]	985 (1.00)	1,000 [5補正 54] (1.02)
14	高規格道路の整備推進について			
	[1] 高速道路ネットワークにおける「3つのミッシングリンク」の早期解消 ○ 四国8の字ネットワーク 「津島道路」の調査設計、用地買収、改良工事、トンネル工事の費用として、事業費4,658百万円が配分された。 「宿毛内海道路」の調査設計の費用として、事業費255百万円が配分された。			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 対前年度比()	令和6年度 予算案額 対前年度比()
14	○ 今治・小松自動車道「今治道路」 「今治道路」の調査、用地買収、改良工事、橋梁工事の費用として、事業費2,940百万円が配分された。 ○ 大洲・八幡浜自動車道「夜昼道路」「大洲西道路」 「夜昼道路」は用地買収、道路改良工事等の費用として事業費793百万円、「大洲西道路」は用地買収、道路改良工事等の費用として事業費330百万円、合計1,123百万円が配分された。			
	直轄事業 [道路局]	1,595,298 道路整備事業 [4補正(直轄) 231,704]	1,907,764	1,595,800 道路整備事業 [5補正(直轄) 269,360]
	【国土交通省】		(1.20)	(1.00)
	うち 改築その他	1,052,015	1,255,015 (1.19)	1,035,700 (0.98)
	補助事業 [道路局]	511,319 道路整備事業 [4補正(補助) 245,814]	611,465	510,600 道路整備事業 [5補正(補助) 275,517]
	【国土交通省】		(1.20)	(1.00)
	うち 高規格道路、IC等アクセス道路その他	264,066	306,751 (1.16)	258,900 (0.98)
[2] 高速道路ネットワークの機能強化・利便性の向上 ○ 「空港線」「インター東線」「松山空港～国道196号」 「空港線」の調査、用地補償及び橋梁工事の費用として事業費2,279百万円が、「インター東線」の調査設計、用地買収の費用として事業費897百万円が配分された。 「松山空港～国道196号」の個別の予算内示はなかったが、計画段階評価の着手が実現した。(調査のための予算措置額は不明) ○ 高速道路の暫定2車線区間の4車線化の推進 3区間(6.3km、4.4km、9.7km)において調査設計や工事が進められており、加えて2区間(1.9km、3.4km)が事業化された。 ○ 一般国道バイパス(国道11号川之江三島BP・新居浜BP・小松BP) - 川之江三島バイパスには調査設計、用地買収の費用として事業費438百万円が配分され、新居浜バイパスには調査設計、用地買収及び改良工事の費用として事業費945百万円、加えて小松バイパスには調査設計、用地買収及び改良工事の費用として事業費175百万円が配分された。				

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 対前年度比()	令和6年度 予算案額 対前年度比()
14	直轄事業 [道路局]	1,595,298 道路整備事業 [4補正(直轄) 231,704]	1,907,764	1,595,800 道路整備事業 [5補正(直轄) 269,360]
	【国土交通省】		(1.20)	(1.00)
	うち 改築その他	1,052,015	1,255,015	1,035,700
			(1.19)	(0.98)
	補助事業 [道路局]	511,319 道路整備事業 [4補正(補助) 245,814]	611,465	510,600 道路整備事業 [5補正(補助) 275,517]
	【国土交通省】		(1.20)	(1.00)
	うち 高規格道路、IC等アクセス道路その他	264,066	306,751	258,900
			(1.16)	(0.98)
	有料道路事業等 [道路局]	11,645	12,037	12,000
	【国土交通省】		(1.03)	(1.03)
	[3] 本州四国連絡高速道路の全国共通料金の継続 重要要望に加え、四国知事会(6/6)、中四国サミット(8/23)、本四関係10府県市による合同(10/12)で、全国共通料金の継続を国に要望してきたところ。その結果、令和6年度以降の全国共通料金継続について、令和5年12月22日に国から料金水準維持の継続を行うと公表された。今後具体の審議が進められるが、継続期間等について、引き続き国の動向に注視していきたい。			
	関係予算なし			

《最重点項目》

Ⅲ. 地域経済の活性化

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
15	農林水産物の輸出拡大について (1) かんきつの輸出における障壁の緩和に向けた対策 - 輸出先国での規制緩和・撤廃等を実現するため規制情報等の収集・分析・提供のほか、残留農薬等の基準申請のためのデータ収集等の支援が盛り込まれており、対象国への働きかけが継続されると考えられる。 (2) 水産物の輸出における障壁の撤廃に向けた対策 - 水産物の輸出規制の解除については、国が外交ルートを通じて協議を進めているため、規制緩和の見通しについて引き続き情報収集を行う。			
	輸出環境整備推進事業	1,498	1,442	1,348
	【農林水産省】	[4補正 948]	(0.96)	[5補正 960] (0.90)
16	アコヤガイ大量へい死への対応について 令和元年度から発生したアコヤガイ大量へい死への対策 - 強い貝づくり等への支援に係る新たな予算措置については示されておらず、引き続き情報収集を行う。 - 飼育試験への支援については、昨年度活用した品目団体輸出力強化支援事業が、引き続き要求されているが、支援内容や予算措置については示されておらず、引き続き情報収集を行う。 - 国と県の連携による全容解明に向けた調査・研究として、水産防疫対策事業が継続されているが、支援内容や予算措置については示されておらず、引き続き情報収集を行う。			
	養殖業成長産業化推進事業	296	394	296
	【農林水産省】		(1.33)	(1.00)
	水産防疫対策事業（家畜衛生等総合対策の内数）	82	100	85
	【農林水産省】		(1.22)	(1.04)
	品目団体輸出力強化支援事業 （マーケットイン輸出ビジネス拡大支援事業の内数）	907	1,001	847
	【農林水産省】		(1.10)	(0.93)
17	松山空港の機能拡充について [1] ターミナル地域の整備促進 空港のゲートウェイ機能発揮や安全・安心確保のため、一般空港等の予算総額として、906億円(対前年度比0.99倍)が確保されている。松山空港へは事業費1,958百万円が配分されており、国からの説明によると滑走路端安全区域（RESA）の整備等に必要予算が充当されているとのこと。			
	空港整備勘定(歳出) 一般空港等	91,900	91,900	90,600
	【国土交通省】		(1.00)	(0.99)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
17	[2] C I Q (税関・出入国管理・検疫)体制の充実・強化 現時点で、本県が要望している内容の実現の見通しは明らかになっていないことから、引き続き情報収集を行う。			
	外国人材の受入れ・共生社会の実現 【法務省】	24,610 [4補正 745]	34,877 (1.42)	28,309 (1.15)
	家畜衛生等総合対策 【農林水産省】	8,922	9,200 (1.03)	8,830 [5補正 9,979] (0.99)
	社会悪物品等の水際取り締まり強化及び輸出入貨物通関等の円滑化推進 【財務省】	不明	不明	不明
	検疫所における水際対策等の推進 【厚生労働省】	24,900の内数	不明	不明
	[3] 進入管制空域の返還 外交、安全保障に直接関わる事案であり、米側との協議内容が明らかにされていないことから、実現の見通しは不明であるため、引き続き情報収集を行う。			
	関係予算なし			
18	訪日誘客支援空港に対する支援の継続・拡充について 空港受入環境の整備については、引き続き取り組むこととされているが、訪日誘客支援空港に関しては明言されておらず、地方空港に対する支援は打ち切られる見込みであることから、他県と連携し、支援制度の継続について国土交通省に要望したところ。詳細については、引き続き情報収集を行う。			
	空港整備勘定(歳出) 一般空港等 【国土交通省】	91,900	91,900 (1.00)	90,600 (0.99)
	一般会計(非公共予算) 空港受入環境整備等の推進 【国土交通省】	280	1,070 (3.82)	330 [5補正 1,070] (1.18)
19	四国遍路の世界遺産暫定一覧表への記載について 3年3月に、国の文化審議会において、暫定一覧表の見直しに係る具体的な議論を進める方針が示され、現在、国において見直しの検討が進められている。 県では、札所・遍路道の文化財指定等に必要な調査を着実に進め、6年2月には明石寺道及び八坂寺が新たに史跡指定されるとともに、専門家の協力のもと「顕著な普遍的価値の証明」等の取り組みも進めており、今後も他の3県や関係市町と連携し札所と遍路道の文化財指定など文化庁から示された課題の解決に取り組む。 なお、札所・遍路道の文化財指定のための調査で活用する国予算については、29億円(対前年度比0.95倍)の確保に留まり、本県に必要な支援にはなお不足感があることから、情報収集を継続するとともに、本県が必要な調査を実施できるよう、引き続き要望を行う。			
	埋蔵文化財緊急調査 【文部科学省(文化庁)】	3,001	3,300 (1.10)	2,851 (0.95)

《最重点項目》

Ⅳ. デジタル技術の活用

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
20	地域で活躍するデジタル人材の育成・確保への支援について - 経済財政運営と改革の基本方針2023において、人への投資やDXへの投資拡大についての基本方針が示されている。また、デジタル田園都市国家構想交付金が前年度同額とされたものの、一部の事業で採択されなかった。 - フリーランス等で稼げる多様なデジタル人材育成への支援について、県独自施策に活用可能な内閣府のデジタル田園都市国家構想交付金は前年同額が確保されており、今後、県事業(継続)の採択について要望・協議を行っていく必要がある。 一方で、フリーランスや兼業、副業として活躍できるデジタルスキル習得に対する国独自の支援策は示されていないことから、引き続き確認が必要。			
	デジタル田園都市国家構想交付金	100,000 [4補正 80,000]	120,000 (1.20)	100,000 [5補正 73,500] (1.00)
	【内閣府】			
	地方大学・地域産業創出交付金	2,000	2,000 (1.00)	1,800 (0.90)
	【内閣府】			
	地域女性活躍推進交付金	275	700 (2.55)	300 (1.09)
	【内閣府】			
	先導的人材マッチング事業	630	不明	不明
	【内閣府】			
	企業人材等の地域展開促進等事業	115	400 (3.48)	141 (1.23)
	【内閣府】			
	数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進	1,200	1,200 (1.00)	1,200 (1.00)
	【文部科学省】			
	経済社会の変化に対応した労働者個々人の学び・学び直しの支援	11,700	12,800 (1.09)	12,800 (1.09)
	【厚生労働省】			
	副業・兼業に関する情報提供モデル事業	28	29 (1.04)	29 (1.04)
	【厚生労働省】			
	副業・兼業の事例集作成		不明	19 (皆増)
	【厚生労働省】			
	フリーランス・事業者間取引適正化等法の円滑な執行	4	不明	150 (37.50)
	【厚生労働省】			
	フリーランスに対する相談支援等の環境整備	78	78 (1.00)	67 (0.86)
	【厚生労働省】			
	公的職業訓練のデジタル推進人材の育成とデジタルリテラシーの向上促進	54,600	55,100 (1.01)	54,000 (0.99)
	【厚生労働省】			
	人材開発支援助成金	65,800	64,500 (0.98)	64,500 (0.98)
	【厚生労働省】			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
21	D X の推進を通じた地域経済活性化や、諸課題解決に向けた支援の充実 (1) 中小企業のD X 推進に係る取組支援 - 内閣府のデジタル田園都市国家構想交付金について、5年度補正額735億円と合わせ1,735億円(対前年度比0.96倍)が計上されている。また、中小企業等の支援について、I T 導入等による生産性向上に向けた設備投資支援は継続されるが、詳細等について継続して情報収集を行う。 (2) D X の推進を通じた地域インフラが直面する課題の解決 - 国の令和6年度予算では、「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」に重点を置いて取り組むことを基本方針とし、対前年度比0.98倍が計上されている。このうち、国土交通分野のD X の推進については、「持続的な経済成長の実現」において位置づけられており、国における「インフラ分野のD X アクションプラン」の推進としてi-Construction、建築・都市のD X に取り組むこととされている。 ただし、現時点では詳細が示されていないため、本県におけるD X 推進の加速化や小規模事業者等にあっても実装可能な取組みに関することについて引き続き情報収集を行う。			
	デジタル田園都市国家構想交付金	100,000 [4補正 80,000]	120,000 (1.20)	100,000 [5補正 73,500] (1.00)
	【内閣府】			
	中小企業等生産性革命推進事業	— [4補正 200,060]	— [4補正 200,000]	— [5補正 200,000]
	【中小企業庁】			
	社会資本整備総合交付金	549,190 [4補正 29,066]	656,283 (1.20)	506,453 [5補正 54,166] (0.92)
	【国土交通省】			
	防災・安全交付金	851,453 [4補正 285,327]	994,310 (1.17)	870,652 [5補正 295,380] (1.02)
	【国土交通省】			
22	次世代のデジタル人材を育む学校D X の推進について [1] 教育の情報化の促進 (1) 持続可能な「G I G A スクール」の実現 - G I G A スクール構想の着実な推進のため、義務教育段階における1人1台端末の更新や故障時の予備機の整備に対する補助は、令和5年度補正「1人1台端末の着実な更新」で2,661億円が確保されたほか、ネットワークアセスメント実施に要する経費への補助がなされることとなった。令和6年度では高校段階での端末更新や保守管理等ランニングコストに対する財政支援など示されていない。 (2) 効果的なI C T 教育の推進への支援 - デジタル教科書については、令和5年度と同様に、小学5・6年及び中学校全学年を対象として、英語は全ての小・中学校等、算数・数学は一部の小・中学校等を対象に無償供与が示されている。 - G I G A スクール運営支援センターの機能強化に係る予算5億円が計上されているが、I C T 支援員の配置については、別途地方財政措置の対象となることが示されている。 - 教員のICT活用指導力向上のための研修プログラムの充実は示されていない。			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
22	(3) 県独自のC B Tシステムへの財政支援等 ・ 国が開発・運用を進めているC B Tシステム (MEXCBT) の改善・活用推進は要求されているが、県独自のC B Tシステムへの財政支援が示されていないため、引き続き要望していく必要がある。			
	G I G Aスクール構想の推進～1人1台端末の着 実な更新～ 【文部科学省】		14,800 (皆増)	— [5補正 266,100]
	ネットワークアセスメント実施促進事業 【文部科学省】		1,000 (皆増)	— [5補正 2,300]
	学習者用デジタル教科書購入費 【文部科学省】	1,560	1,616 (1.04)	1,565 (1.00)
	G I G Aスクールにおける学びの充実 【文部科学省】	280	630 (2.25)	300 [5補正 200] (1.07)
	G I G Aスクール運営支援センター整備事業 【文部科学省】	1,000	4,000 (4.00)	500 [5補正 3,500] (0.50)
	[2] STEAM教育の推進と情報教育・産業教育の実践 (1) STEAM教育の効果的な推進・環境整備 ・ 「新時代に対応した高等学校改革推進事業」において、探究・STEAM教育の推進に係る経費は盛り込まれているが、既にSTEAM教育等に取り組む学校(普通科・職業学科)に対するコーディネーターなどの配置促進に向けた支援や教材等の整備(更新)に係る支援については示されていない。 ・ 学習指導員等については、今年度と同数の11,000人が確保されているが、STEAM教育に特化した支援員の配置は示されていない。 (2) 効果的な情報教育の推進 ・ 指導実践事例発表の動画、情報Ⅰ・情報Ⅱの解説動画などオンデマンド研修教材が充実してきており、教科情報を指導する教員向けの参考資料の拡充が図られている。 また、令和5年度補正で「高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)」100億円が確保され、情報教育を推進する体制が整備されており、必要な機器整備や専門家の派遣などの支援が受けられるようになった。 (3) 先端技術を活用した専門的職業人の育成 ・ 令和5年度補正で「高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)」100億円が確保され、専門高校の高度な実習設備整備に対する補助が示されており、引き続き情報収集を行う。 (4) 地元企業等と連携した職場体験学習の推進 ・ 職場体験学習に係る保険料、講師派遣等に対する財政支援は示されておらず、国の関係事業「地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業」の予算額が今年度と同額であり、実現が困難な見通し。			
新時代に対応した高等学校改革推進事業 【文部科学省】		252	297 (1.18)	219 (0.87)
学習指導員の配置 【文部科学省】		3,600	4,500 (1.25)	不明
地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業 【文部科学省】		8	15 (1.88)	8 (1.00)

《最重点項目》

V. 持続可能な社会の実現

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
23	海洋ごみ対策について (1) 海洋ごみの総量把握や効率的・効果的な回収・処理再生技術の開発 ・ 海洋プラスチックの流出量実態把握等の調査研究費が増額された。(2億6,500万円 (対前年度比1.11倍)) (2) 十分な予算確保や地域が活用しやすい制度の創設 ・ 海洋プラスチックごみ対策に係る予算総額(3億9,700万円(対前年度比1.05倍))は 確保された。なお、5年度補正予算も4年度補正予算と同額確保された。(35億円余り) (3) 海洋ごみの原因となる川ごみ等の回収・処理を支援する新たな制度の創設 ・ 川ごみ等の回収・処理への支援について、新たな制度創設はない。			
	海洋プラスチックごみ総合対策費 (海洋プラスチックごみ調査研究・対策総合検討) 【環境省】	238	288 (1.21)	265 (1.11)
	海洋プラスチックごみ総合対策費 (海洋ごみに係る削減方策検討・海岸地域対策推 進) 【環境省】	378	2,008 (5.31)	397 [5補正 3,525] (1.05)

《重点項目》

I. 人口減少対策

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
24	企業版関係人口の創出・拡大について (1) 地域活性化起業人（企業人材派遣制度）の拡充 ・ 5年度補正予算において、「地域活性化起業人」の推進に係る周知広報及びマッチング支援予算が0.5億円確保され、社員の副業型が新たに追加（特別交付税措置の創設）されるなど、本県の要望に趣旨に沿った当制度の拡充が概ね措置されている。 (2) 地域共創ワーケーションの推進に向けた企業とのマッチング強化 ・ 関係人口を活用した地域の担い手確保事業及びテレワーク普及展開推進事業等は前年度同額の予算が確保され、参考事例やノウハウの提供、相談支援、普及啓発などに取り組むこととなっているが、本県が要望していた企業合宿型ワーケーションを実践できる仕組みづくりについては示されておらず、引き続き情報収集も行いながら、来年度以降も要望を継続していく必要がある。 ・ 概算要求にあった、関係人口の創出・拡大を図るためのデジタルプラットフォームを活用した取組みを行う地方公共団体をモデル的に支援する補助金は、6年度予算に盛り込まれていない。			
	地域活性化起業人推進事業		20	—
	【総務省】		(皆増)	[5補正50]
	テレワーク普及展開推進事業	260	460	260
	【総務省】		(1.77)	(1.00)
	関係人口を活用した地域の担い手確保事業	10	10	10
	【総務省】		(1.00)	(1.00)
	関係人口創出・拡大事業費補助金		60	—
	【総務省】		(皆増)	
	地方創生テレワーク推進事業	120	120	120
	【内閣府】		(1.00)	(1.00)
	関係人口創出・拡大のための交流促進事業	78	100	70
	【内閣府】		(1.28)	(0.90)
25	安全・安心な教育環境整備の促進について (1) 長寿命化対策等 ・ 公立学校施設の整備に683億円（対前年度比0.99倍）が計上されたが、学校施設の長寿命化、非構造部材の耐震化等に係る補助要件の緩和は示されていない。また、公立高等学校への補助対象拡大やエアコン設備の維持管理や更新経費に対する財政支援は示されていない。 (2) 補助単価の引上げ ・ 物価変動の反映や標準仕様の見直し等により、対前年度比+10.3%の引上げがなされたが、実際の工事に要する経費等の乖離解消は困難。			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
25	(3) 私立学校施設の耐震化(非構造部材を含む) 93億円(対前年度比1.03倍)と昨年度から微増となっている。要望していた期間の延長等は耐震診断費のみ7年度まで延長されたが、耐震改築・補強工事は6年度のままで、補助率の嵩上げもなされていない。			
	公立学校施設整備費 【文部科学省】	68,700 [4補正 120,300]	209,700 +事項要求 (3.05)	68,300 [5補正 155,800] (0.99)
	私立学校施設・設備の整備の推進 【文部科学省】	9,000	36,200 うち、耐震化等の 促進15,300 (4.02)	9,300 [5補正 10,900] (1.03)
26	きめ細かな不登校対策等の推進について (1) 不登校児童生徒の個々の状況に応じた多様な支援の充実 - スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置充実やいじめ・不登校支援等に関する委託調査研究等は示されているが、フリースクールの指導内容の充実と安定的な運営を図るための補助制度の創設は示されていない。 - 令和5年度補正「不登校児童生徒等の学び継続事業」37億円で、校内教育支援センター(SSR)の設置促進、教育支援センターのICT環境の整備に係る予算が確保されているが、オンラインを活用した広域的な支援体制整備については更に確認が必要である。 (2) 不登校特例校としての分教室設置等に係る制度改正 - 学びの多様化学校(不登校特例校)の設置促進及び教育活動の充実等は計上されているが、分教室を本校の敷地内に設置することや、オンライン授業を授業時数に計上することは認められておらず、また、「指導要録上の出席扱い」ではなく「出席」とできるための制度改正についても盛り込まれていない。 (3) いじめ問題等における外部専門家の活用に対する補助制度の創設 - 文部科学省では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置充実は示されているが、弁護士や警察OBなど専門的な見地からいじめ問題等を解決するための外部専門家の活用に対する補助制度の創設は示されていない。 - こども家庭庁では、「地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進」として、令和5年度補正で、自治体の首長部局を対象に、いじめの相談から解決まで取り組む手法等の開発・実証等を行う経費や、いじめ調査アドバイザーに係る経費等が計上されている。 (4) 児童生徒を対象としたSNS教育相談体制の構築に対する財政支援 - 専門家を活用した相談体制の整備・関係機関との連携強化等86億8,000万円(対前年度比1.03倍)にSNS等を活用した教育相談体制の整備推進が含まれているが、本県が求める相談体制構築の国による一元化や国の体制構築が実現するまでの財政支援の拡充については示されていない。			
	不登校児童生徒に対する支援推進事業 【文部科学省】	260	不明	不明
	いじめ対策・不登校支援等に関する調査研究 【文部科学省】	50	1,323 (26.46)	47 [5補正 1,404] (0.94)
	専門家を活用した相談体制の整備・関係機関との 連携強化等 【文部科学省】	8,461	10,071 (1.19)	8,680 [5補正 3,728] (1.03)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
27	愛媛大学大学院地域レジリエンス学環（修士課程）の運営支援について 要求した約8,900万円のうち、人件費・事業推進費・関連プロジェクト経費として約3,000万円が予算化された。			
	国立大学法人運営費交付金「ミッション実現加速化経費」 【文部科学省】	30	30 (1.00)	30 (1.00)
28	地域の実情に応じた地域医療介護総合確保基金の見直しについて (1) 地域の実情に沿った柔軟な制度への見直しと十分な財源の確保 ○ 医療分野 - 事業区分間の流用等の制度見直しについては、運用方針等が現時点で示されていないため不明であり、今後の動向を注視していく必要がある。概算要求の額は、今年度と同水準となっている。 ○ 介護分野 - 事業区分間の流用等の制度見直しについては、運用方針等が現時点で示されていないため不明であり、今後の動向を注視していく必要がある。概算要求の額は、令和5年度の約7割となっている。 (2) 早期の内示など基金の円滑な運用 ○ 医療分野 - 令和5年度は8月3日（4年度とほぼ同時期）に交付内示されたものの、依然として遅く実務上の問題が生じているため、引き続き早期内示を要望していく必要がある。 ○ 介護分野 - 令和5年度分の内示は令和6年1月以降となり、依然として遅く実務上の問題が生じているため、引き続き早期内示を要望していく必要がある。			
	地域医療介護総合確保基金（医療分） 【厚生労働省】	75,077	75,077 (1.00)	73,299 (0.98)
	地域医療介護総合確保基金（介護分） 【厚生労働省】	73,400	48,900 (0.67)	52,400 (0.71)

《重点項目》

Ⅱ. 防災・減災対策

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
29	地域全体で取り組む「流域治水対策」の推進について - 国交省直轄事業の流域治水関係の内示は、肱川の激特事業の完了に伴い、河川・ダム・砂防事業を合わせ事業費7,128百万円（対前年度比0.66倍）と減少しているものの、令和6年度の必要額は確保されている。 - 国交省補助・交付金事業の流域治水関係の内示は、河川改修・通常砂防・海岸保全など事業費6,242百万円（対前年度比1.06倍）とほぼ前年並みで、令和6年度の必要額が確保されている。 - 農水省事業の流域治水関係の内示は、林野公共事業・農山漁村地域整備交付金を合わせ2,649百万円（対前年度比1.00倍）となっている。令和5年度補正745百万円を合わせ3,392百万円と、令和6年度の必要額が確保されている。			
	【国土交通省】	970,979 [4補正 410,787]	1,158,536 (1.19)	989,700 [5補正 453,928] (1.02)
	【農林水産省】	264,930 [4補正 69,500]	316,695 (1.20)	264,720 [5補正 74,501] (1.00)
30	大規模災害時の円滑な相互支援体制整備等のための防災業務の標準化の推進について (1) 災害対応業務等の標準化の着実な推進 - 応急対策職員制度の円滑運用に係る経費については、引き続き情報収集を行うなど、更なる確認が必要。（総務省） (2) 災害時における感染症対策の指針等の明確化 - 要望時から状況が変わっていないことから、引き続き要望していく必要がある。 (3) 工場・店舗等の非住家の被害認定に係る指針等の明確化 - 非住家の被害認定に係る統一的な指針等は明確にされていないが、災害時の被害認定調査基準等の適正な運用等の調査経費が計上される見通しであり、引き続き情報収集を行うなど、更なる確認が必要。（内閣府）			
	被災地方団体への人的支援の推進 【総務省】	20	20 (1.00)	20 (1.00)
	防災対策の充実 【内閣府】	5,870	6,182 (1.05)	5,806 (0.99)
31	国家的なリスクや課題に対応した行政体制のあり方の検討について - 経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太方針）に、社会全体におけるDXの進展及び感染症対応で直面した課題等を踏まえ、ポストコロナの経済社会に的確に対応する観点から、必要な地方制度の在り方について、法整備を視野に入れつつ検討を進めることが明記された。 - また、併せて、具体的には、地方制度調査会の調査審議を通じて、国・地方間、東京圏等の大都市圏を含む地方自治体間の役割分担を明確化し、連携・協力の実効性を高めるための対応について、検討を行うことが記載された（第33次地方制度調査会は、令和5年12月中に答申を行う予定）。			
	関係予算なし			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
32	J R松山駅付近連続立体交差事業等の整備促進について ○ JR松山駅付近連続立体交差事業（高架区間）の整備促進 ・ 連立事業については、集中的な支援を得るため交付金事業から令和元年度に創設された個別補助事業へシフトしており、本県への配分額は、国費ベースで1,045百万円、対要望比にて算出した場合、R4：1.0（個別補助）と、要望額どおりの配分となった。（配分額：対前年当初比0.29） ○ 松山駅周辺土地地区画整理事業の整備促進 ・ 松山駅周辺土地地区画整理事業の本県への配分額は、国費ベースで297百万円であり、対要望比にて算出した場合、R5：0.88に抑えられたが、事業進捗に影響はない。（配分額：対前年当初比0.52）			
	補助事業 [道路局]	511,319 道路整備事業 [4補正（補助）245,814]	611,465	510,600 道路整備事業 [5補正（補助）275,517]
	【国土交通省】		(1.20)	(1.00)
	うち、高規格道路、ICアクセス道路、その他	264,066	306,751	258,900
	※連続立体交差事業を含む		(1.16)	(0.98)
	社会資本整備総合交付金	549,190 [4 補正 29,066]	656,283	506,453 [5補正 54,166]
	【国土交通省】		(1.20)	(0.92)
33	命を守り暮らしを豊かにする港湾の整備推進について [1] 松山港、東予港など主要港湾の整備推進 ○ 松山港国際物流ターミナル、東予港複合一貫輸送ターミナルの事業費確保 ○ 物流や防災の拠点となる港湾の事業費確保及び水域の埋没土砂対策に係る予算拡充 ・ 港湾整備事業においては、内港フェリー・RORO船ターミナルの機能強化、港湾の防災・減災、国土強靱化の推進、港湾施設の老朽化対策の推進等を図る港湾整備事業予算が全国枠で2,449億円（対前年度比1.00倍）計上されており、成長力強化や地域活性化等に繋がる事業を支援する社会資本整備総合交付金が全国枠で5,065億円（対前年度比0.92倍）、地域住民の命と暮らしを守る事前防災・減災対策の取組等を集中的に支援する防災・安全交付金は全国枠で8,707億円（対前年度比1.02倍）、港湾及び漁港が連携して交流人口の増加などの地域活性化を図る地方創生推進交付金は全国枠で1,000億円（対前年度比1.00倍）計上されている。 直轄事業として、国が実施する松山港国際物流ターミナル整備事業は264百万円、予保全事業は88百万円、東予港複合一貫輸送ターミナル整備事業は104.5百万円が計上され、必要な予算が確保されている。 補助事業として、県が実施する宇和島港（臨港道路）の港湾整備事業は276百万円、港湾メンテナンス事業は286百万円が計上され、必要な予算が確保されている。 また、県及び市町等が実施する交付金の予算計上額は以下のとおりで、引き続き、本県への重点的な配分を要望する。 社会資本整備総合交付金 200百万円（対前年当初比 1.00） 防災・安全交付金 519百万円（対前年当初比 0.74） 地方創生港整備推進交付金 32百万円（対前年当初比 皆増） 合 計 751百万円			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
33	(A) 港湾局関係予算 【国土交通省】	244,403 [4補正 80,275]	292,037 (1.19)	244,903 [5補正 92,507] (1.00)
	(B) 社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	549,190 [4補正 29,066]	656,283 (1.20)	506,453 [5補正 54,166] (0.92)
	(C) 防災・安全交付金 【国土交通省】	851,453 [4補正 285,327]	994,310 (1.17)	870,652 [5補正 295,380] (0.92)
	(A) + (B) + (C)	1,645,046 [4補正 394,668]	1,942,630 (1.18)	1,622,008 [5補正 442,053] (0.92)
	デジタル田園都市国家構想交付金 【内閣府】	100,000 [4補正 80,000]	120,000 (1.20)	100,000 [5補正 73,500] (1.00)
	[2] カーボンニュートラルポート(CNP)の推進に係る総合的な支援の充実 (1) 水素やアンモニア等へのエネルギー転換に必要な環境整備推進 ・ 持続的な経済成長の実現に向け、港湾脱炭素化推進計画の作成に対する支援経費等を含む、港湾整備事業予算が全国枠で2,449億円(対前年度比1.00倍)計上されている。 補助事業として、県が実施する宇和島港、東予港、三島川之江港の港湾脱炭素化推進計画策定に係る港湾整備事業は28百万円が計上され、必要な予算が確保されている。 (2) CNPの推進を通じた港湾機能高度化と官民連携による競争力強化 ・ 持続的な経済成長の実現に向け、CNP形成に関する新技術を活用した高度化実証経費等が世界をリードする先端分野への投資促進(1)GXの実現とエネルギー安定供給の確保にかかる予算が全国枠で11,989億円(対前年度比1.09倍)計上されている。 脱炭素社会の実現のため、水素・アンモニアの大量導入に向けた、国内外での水素サプライチェーン構築、革新的な水素製造、貯蔵、利用技術や燃料アンモニア製造技術の開発支援経費等の予算について、本県へ必要な額が配分されるかについては更に確認が必要であり、詳細等について継続して情報収集を行う。			
港湾局関係予算		244,403 [4補正 80,275]	292,037 (1.19)	244,903 [5補正 92,507] (1.00)
【国土交通省】				
競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業 【経済産業省】		8,000	8,600 (1.08)	8,600 (1.08)
水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための研究開発事業 【経済産業省】		7,900	不明	7,800 (0.99)
化石燃料のゼロ・エミッション化に向けた持続可能な航空燃料(SAF)・燃料アンモニア生産・利用技術開発事業 【経済産業省】		7,100	9,800 (1.38)	8,900 (1.25)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
34	地域公共交通ネットワークの維持・確保について			
	(1) 広域交通への支援強化			
	デジタル技術の活用などによって、地域の個性をいかしながら地方を活性化させ、分散型国づくりを推進する必要があるため、交通のリ・デザインによる豊かな暮らしのための交通の実現を推進するとされているが、具体的な施策の明記がないことから、引き続き情報収集を行う。			
	(2) 生活交通の確保維持改善に向けた支援強化			
	- 自動車整備事業や船員の確保・育成体制の強化については、引き続き予算が確保されているところであるが、その他運転手等の確保事業については引き続き情報収集を行う。 - 生活バスの要件緩和（約10人/日）、や地域間幹線・フィーダー系統の補助上限額を引き下げないことについては、現在のところ動きはないが、引き続き情報収集を行う。 - 離島航路は、不可欠の交通手段であり、唯一かつ赤字の航路の確保・維持を図ると引き続き記載されているが、補助対象の拡充、補助要件の緩和については明記されておらず、引き続き情報収集を行う。 - 地域にとって欠くことのできない公共交通機関である地域鉄道等において、安全性の向上に資する設備の整備などに対する支援を行うことは引き続き記載されているが、支援の強化については明記されておらず、引き続き情報収集を行う。			
	地域公共交通再構築事業（社会資本整備総合交付金）	549,190 の内数	不明	506,453 の内数 (0.92)
	【国土交通省】			
	自動車整備事業の人材確保・育成の推進	147	256	193
	【国土交通省】		(1.74)	(1.31)
	独立行政法人海技教育機構経費	6,576	7,651	6,510 [5補正 709]
	【国土交通省】		(1.16)	(0.99)
	船員の確保・育成体制の強化	91	99	90
	【国土交通省】		(1.09)	(0.99)
	地域公共交通確保維持改善事業	22,192の内数 [4補正 41,500]	28,200	21,405の内数 [5補正 31,854]
	【国土交通省】		(1.27)	(0.96)
	鉄道施設総合安全対策事業費補助	5,035 [4補正 5,319]	9,882	4,514 [5補正 6,597]
	【国土交通省】		(1.96)	(0.90)

《重点項目》

Ⅲ. 地域経済の活性化

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
35	産業創出支援の強化について [1] スタートアップ支援の強化 内閣府のデジタル田園都市国家構想交付金について、5年度補正額735億円と合わせ1,735億円(対前年度比0.96倍)が計上されている。経済産業省においては、地方が独自に取り組むスタートアップ支援に関して予算化はされていない。			
	デジタル田園都市国家構想交付金	100,000 [4補正 80,000]	120,000 (1.20)	100,000 [5補正 73,500] (1.00)
	【内閣府】			
	地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業	770	不明	不明
	【経済産業省】			
	[2] 高機能素材を活用した産業創出への支援 ○ 県内企業の習熟レベルに応じた人材養成への支援の継続 - 令和2年度から「NEDOプロジェクトを核とした人材育成、産学連携等の総合的展開／セルロースナノファイバー先端開発技術者養成に係る特別講座」において、セルロースナノファイバー新製品開発の技術を支える人材を育成する講座がスタートしており、令和5年度まで継続されていたが、令和6年度は現在のところ継続されていないようである。更に確認が必要。 ○ 柑橘など地域資源を原料としたCNFの標準化の推進 - 国が推進する木材由来のCNFの標準化については、産業技術総合研究所がNEDOのプロジェクトで評価方法等について検討が行われているところであるが、現在のところ、柑橘ナノファイバー等地域資源を原料としたCNFについては、検討の対象になっておらず、関連する予算も要求されていない。 ○ CNF研究に係る機器導入に対する助成強化 - 地域新成長産業創出促進事業費補助金(地域イノベーション基盤整備事業)が補正予算での措置により公募が実施されていたが、令和2年度以降予算措置されていない。その後、代替となる予算も要求されていない。 研究開発補助事業である「炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー関連技術開発事業」について6.4億円の予算措置がなされており、製造コスト低減や安全性評価等に関する取組みへの支援が実施されることとなっている。			
	地域イノベーション基盤整備事業		不明	不明
	【経済産業省】			
	炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー関連技術開発事業	650	700 (1.08)	640 (0.98)
	【経済産業省】			
	NEDOプロジェクトを核とした人材育成、産学連携等の総合的展開／セルロースナノファイバー先端開発技術者養成に係る特別講座	不明	不明	不明
	【経済産業省】			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
35	[3] 事業承継・第二創業等に向けた対策強化			
	事業承継を契機に変革する企業への支援が強化されたが、地方自治体が行う事業承継の促進に向けた取組への財政支援などは検討の対象となっていない。			
	後継者支援ネットワーク事業	210	550	440
	【経済産業省】		(2. 62)	(2. 10)
36	中小企業活性化・事業承継総合支援事業	15, 700	22, 300	14, 600
	【経済産業省】	[4補正 6, 700]	(1. 42)	(0. 93)
36	職業能力開発促進施策について			
	[1] 地域の実情を踏まえた職業能力開発促進施策の拡充・弾力化			
	(1) 職業能力開発促進施策の一層の拡充・弾力化			
	新型コロナウイルス感染症の長期化による受講要件の緩和については、令和5年度末までの訓練時間の特例時限措置が令和6年3月に見直され、訓練時間や訓練期間の下限が従来の原則より柔軟化された。			
36	(2) 人材育成の取組に対する財政支援			
	デジタル分野に係る公共職業訓練についてはR5年度から新たな財源措置がなされ、委託費等の上乗せが実施されているが、デジタル分野以外の訓練については物価高騰や人件費高騰による委託料の上乗せ等が加味されておらず、今後についての詳細は不明であるため、引き続き情報収集を行う。			
	リ・スキリングによる能力向上支援	1, 080	1185	1, 175
	【厚生労働省】		(1. 10)	(1. 09)
	[2] 「若者の技能検定受験料減免措置」対象者の再検討について			
	技能検定の受験手数料については令和6年度は据え置くこととなっているが、外国人技能実習制度の見直しに伴う随時検定を受検する外国人への影響等、定期検定以外の状況も考慮する必要がある。			
	また、若者の技能検定受験料手数料減免措置の対象者については、令和6年度から3級の実技試験を受検する23歳未満の者に見直されたものの、改正前の対象者まで戻っていないため、引き続き情報収集を行う。			
	技能向上対策費補助金	2, 500	2400	2, 400
37	【厚生労働省】		(0. 96)	(0. 96)
	37 海事産業への支援の強化について			
37	(1) 競争環境の整備			
	海運税制（固定資産税、登録免許税）の拡充・延長について、令和6年度与党税制改正大綱に盛り込まれた。とりわけ、登録免許税については、海運事業者の競争力強化に向け、安全・環境性能等に優れた船舶に絞って更に税率を軽減（本則0.4%→0.2%）するとなっているものの、法改正の動向については、なお確認が必要。			
	前年度（令和5年度）比6倍超となる大幅増となっている。			
	※令和5年度補正予算による前倒し実施分を含む			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
37	(2) 次世代技術 (GX・DX) に対する支援			
	- 海事分野のカーボンニュートラル推進に向け、新規事業も複数計上するなど、関連予算が増額要求されている。 ※令和5年度補正予算による前倒し実施分を含む			
	(3) 人材確保・育成の取組みの促進			
	- 人材不足が深刻化する中、今後増加が見込まれるゼロエミッション船等の次世代船舶建造需要に対応するため、前年を上回る予算が要求されている。 ※令和5年度補正予算による前倒し実施分を含む			
	海事産業強化法の施行による国際競争力強化・生産性向上 【国土交通省】	435 [4補正 6,639]	3,042 (6.99)	375 [5補正 2,556] (0.86)
	海事分野のカーボンニュートラル推進 【国土交通省】	91 [4補正 40]	130 (1.43)	90 [5補正 57] (0.99)
38	海事人材の確保・育成 【国土交通省】	6,789 [4補正 735]	7,923 (1.17)	6,710 [5補正 763] (0.99)
	外国人材受入れの適正化及び円滑化と地域の実情に応じた制度の拡充について			
	(1) 技能実習制度及び特定技能制度の適切な見直し			
	技能実習制度の抜本的見直しに向けた監理団体の審査体制の整備や、制度周知・相談対応のための体制整備等の実施が盛り込まれている。現在、国において新たな制度の詳細について検討が進められており、引き続き、大都市圏への偏在を防ぎ、地方に配慮した仕組みの構築を要望したい。			
	(2) 介護人材の受け入れの円滑化			
	- 国は、介護福祉士試験において合否判定の仕組みの変更（総得点で評価する方法を改めて、科目ごとに合否を出し、合格した科目が有効期限内なら再試験の際に免除する）などを検討している。 - 介護福祉士試験の英語等での受験は実現していない。			
	(3) 外国人材に向けた支援体制の充実			
	外国人コーディネーターの育成・認証による相談体制の充実等が盛り込まれているが、引き続き、外国人材の生活面での支援や日本語・専門知識の習得などのサポート体制の一層の充実を要望したい。			
	外国人受入れの環境整備 【厚生労働省】	22,200 の内数	23,100 の内数 (1.04)	18,900 の内数 (0.85)
	外国人材の受入れ・共生社会の実現等 【法務省】	24,210	34,877 (1.44)	28,309 (1.17)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
39	強いえひめ農業を支える基盤整備の推進について			
	○ 生産力や防災力の強化に資する農業農村整備事業の推進 当初予算の総額確保については、非公共、交付金を含む農業農村整備事業全体で前年度当初予算とほぼ同額の4,463億円が確保され、令和5年度補正予算と合わせて、本県の必要額が概ね配分された。			
	○ 「道前道後用水地区」など国営事業3地区の推進 「道前道後用水地区」「道前平野地区」「南予用水地区」の推進に必要な予算の確保については、国営農用地再編整備事業全体で前年度当初予算額の0.98倍の396億円、国営かんがい排水事業全体で前年度当初予算額の0.99倍の1,019億円が確保され、3地区の必要額が配分された。			
	農業農村整備事業	445,700 [4補正 167,700]	533,800	446,300 [5補正 177,700]
	【農林水産省】		(1.20)	(1.00)
	国営農用地再編整備事業 (農業農村整備事業の内数)	40,348	48,639	39,604
40	【農林水産省】		(1.21)	(0.98)
	国営かんがい排水事業 (農業農村整備事業の内数)	102,464	122,939	101,885
	【農林水産省】		(1.20)	(0.99)
	かんきつ産地の体質強化について			
	- 強い農業づくり総合支援交付金は前年度から同額となっており、本県が要望額は確保された。事業内容について、引き続き情報収集を行う。 - 産地生産基盤パワーアップ事業については、令和5年度補正で予算が確保されたが、本県が要望する支援の拡充や要件の緩和はなされていない。 - 果樹支援対策は前年度からほぼ同額となっているが、本県が要望した同一品種の改植における成果目標項目の拡充については、支援の拡充や要件の緩和はなされていない。			
	強い農業づくり総合支援交付金	12,052 [3補正 31,000]	17,600	12,052
41	【農林水産省】		(1.46)	(1.00)
	産地生産基盤パワーアップ事業	— [4補正 30,600]	—	— [5補正 31,000]
	【農林水産省】			
	果樹支援対策	5,074	5,800	5,054
	【農林水産省】		(1.14)	(1.00)
	家畜伝染病に対する防疫体制の強化について			
	家畜保健衛生所の機能強化内容等については、満額の内示は得られなかった（採択1本、不採択1本）。			
	家畜衛生等総合対策	8,922 [4補正 5,610]	9,151	8,830 [5補正 9,979]
	【農林水産省】		(1.03)	(0.99)
	消費・安全対策交付金	2,006 [4補正 1,263]	2,485	1,720 [5補正 1,234]
	【農林水産省】		(1.24)	(0.86)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
42	畜産経営支援対策の強化について - 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策は、令和5年度補正で予算措置されており、本県が必要な事業が行えるよう、引き続き情報収集を行う。 - 食肉流通再編合理化施設整備事業は、前年度並みの予算額が確保されており、本県が必要な事業が行えるよう、引き続き情報収集を行う。 - 国産飼料増産対策事業は前年度から減額となっているものの、令和5年度補正でも措置されており、事業内容について、引き続き情報収集を行う。			
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	— [4補正 61,900]	—	— [5補正 29,100]
	【農林水産省】			
	食肉流通再編合理化施設整備事業	1,970 [4補正 7,003]	2,513	2,200 [5補正 8,900]
	【農林水産省】		(1.28)	(1.12)
	国産飼料増産対策事業 〔飼料自給率向上緊急対策〕	2,143	1,589	1,820 [5補正 13,000]
	【農林水産省】		(0.74)	(0.85)
43	林業の成長産業化に向けた支援の強化について ○ 林業・木材産業の競争力強化に必要な予算の確保 - 間伐や主伐後の再造林等の森林整備及び林道等の開設・改良に必要な森林整備事業予算については、前年並の予算額が確保され、木材産業の競争力強化に必要な森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策については、前年の89%に相当する144億円が確保されたが、詳細について、引き続き情報収集を継続していく。 ○ CLT利用促進への支援の強化 - 公共施設等へのCLTの活用に対する支援については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち「建築用木材供給・利用強化対策」として、前年並みの予算が確保されたが詳細について、引き続き情報収集を継続していく。 ○ 担い手の確保対策 - 担い手に関しては前年並みの予算が確保されたほか、令和6年度から国において新たな技能実習制度として運用される見込みとなり、実現が見込まれるが、制度見改正の内容が林業にとって要望通りの内容となるか、今後更に確認が必要。			
	森林整備事業（公共）	125,249 [4補正 43,900]	150,002	125,370 [5補正 47,701]
	【農林水産省（林野庁）】		(1.20)	(1.00)
	林業・木材産業国際競争力強化総合対策	— [4補正 49,891の内数]	—	— [5補正 45,811の内数]
	【農林水産省（林野庁）】			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
43	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策	16,143	22,150 (1.37)	14,398 (0.89)
	うち 林業・木材産業循環成長対策	7,132	不明	6,410 (0.90)
	うち 建築用木材供給・利用強化対策	1,198	不明	1,001 (0.84)
	うち 木材需要の創出・輸出強化対策	425	不明	298 (0.70)
	【農林水産省（林野庁）】			
	森林・林業担い手育成総合対策	4,681	不明	4,727 (1.01)
	【農林水産省（林野庁）】			
44	持続可能な水産業の確立に向けた技術開発の強化について ・ 浜の活力再生・成長交付金において、種苗生産施設等に加え技術開発に係る研究施設が交付対象として追加されるかについては、更に確認が必要。			
	浜の活力再生・成長促進交付金	2,402	4,500 (1.87)	1,952 (0.81)
	【農林水産省】			
45	海外における日本の地名の商標登録問題への取組強化について ○ 県名の公知の外国地名としての認識徹底の働きかけ ・ 現時点で詳細は不明であり、引き続き情報収集を行う。 ○ 公告事案等に係る情報提供の強化 ・ 現時点で詳細は不明であり、引き続き情報収集を行う。			
	関係予算なし			
46	地方の創意工夫を活かした自転車関連施策の総合的な推進について (1) 地方の創意工夫を活かした自転車関連施策の推進に向けた財政措置等 ・ 「第2次自転車活用推進計画に基づき、地方公共団体における自転車活用推進計画の策定を促進するなど、安全で快適な自転車利用環境の創出を推進する」と記載があるが、具体的な措置については、更に確認が必要。 (2) スポーツ型電動アシスト付自転車「E-BIKE」の規制緩和 ・ 規制緩和に対する記載等なし。 (3) ナショナルサイクルルートの認知度・ブランド力向上に向けた支援及び四国一周サイクリングルートのナショナルサイクルルートの指定 ・ 新たな指定に関する記載等なし。			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
46	(4) しまなみ海道の自転車通行料金の無料化継続 ・ 本四高速(株)が企画割引を国土交通省に提出して自転車通行料金を無料化しているため(国土交通省ゼロ予算)、無料化継続の実現は不明であり、引き続き情報収集を行う。			
	防災・安全交付金	831,299 [4補正 285,327]	994,310	870,652
	【国土交通省】		(1.20)	(1.05)
	先進的なサイクリング環境整備事業	不明	不明	不明
	【国土交通省】			
47	次世代のトップアスリートの発掘・育成に対する支援等の充実について (1) ナショナルトレーニングセンター(NTC)等を使用できる仕組みやスポーツ医科学を推進する体制の構築 ・ 本県が要望している内容は実現していないことから、日本スポーツ振興センター(JSC)との連携強化に努め、引き続き働きかける必要がある。 (2) スポーツ振興くじの助成支援の拡充 ・ 今年度と大きな変更はなく、本件が要望している助成規模の拡大や上限額の引上げ等、拡充の予定はない。			
	競技力向上事業	10,050	10,300	10,206
	【文部科学省(スポーツ庁)】		(1.02)	(1.02)
48	障がい者スポーツ振興への支援の拡充について (1) 障がい者が身近にスポーツを楽しむ環境の整備 ・ 障がい者スポーツ推進プロジェクトとして、実施環境整備に向けたモデル創出事業や重度障がい者等のスポーツ実施環境整備に係る実証事業のほか、日本パラスポーツ協会への補助事業などが盛り込まれているため、引き続き情報収集に努めることとしたい。 (2) eスポーツの推進を通じた障がい者・健常者の区分のない競技の推進 ・ 現時点では、eスポーツに関する支援の動きはないため、引き続き要求していきたい。			
	障害者スポーツ推進プロジェクト	225	463	249
	【文部科学省(スポーツ庁)】		(2.06)	(1.11)
	日本パラスポーツ協会補助(障害者スポーツ振興事業関係)	219	442	254
	【文部科学省(スポーツ庁)】		(2.02)	(1.16)
49	地方の文化芸術施策への支援拡充について ・ 文化芸術関連予算としては、人材育成や拠点等の整備・充実など1,062億円(前年度予算額1,061億円)が確保されているが、地方への支援施策等に関する詳細については、更に確認が必要であるため、引き続き情報収集を行う。			
	文化芸術関係事業	106,100 [4補正 71,300]	135,000	106,200 [5補正 29,700]
	【文部科学省(文化庁)】		(1.27)	(1.00)

《重点項目》

Ⅳ. デジタル技術の活用

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
50	デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に係る情報通信基盤の整備促進について ・ 5G通信の基盤となる光ファイバ等の条件不利地域への整備支援経費が増額要求され、5G基地局整備支援経費も引き続き予算要求されており、本県が必要とする事業が実施できるよう、今後、配分について要望・協議を行っていく。			
	携帯電話等エリア整備事業 【総務省】	1,798	5,000 (2.78)	2,300 [5補正 3,923] (1.28)
	高度無線環境整備推進事業 【総務省】	4,200	6,300 (1.50)	4,500 [5補正 2,010] (1.07)
	地域デジタル基盤活用推進事業 【総務省】	140	1,700 (12.14)	200 [5補正 4,750] (1.43)
	51 愛媛大学デジタル・情報人材育成に関する支援について (1) 高度情報専門人材育成拡充のための入学定員増（量的拡充） ・ 大学・高専機能強化支援事業の選定を受け、入学定員増が決定した。 (2) 高度情報専門人材育成のための教育プログラム機能強化にかかる実務家教員の配置（質的強化） ・ 大学・高専機能強化支援事業の選定を受け、教員配置に必要な財政支援に係る交付決定を受けた。			
	大学・高専機能強化支援事業 【文部科学省】	33	41 (1.24)	41 (1.24)

《重点項目》

V. 持続可能な社会の実現

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通し など)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
52	脱炭素社会の実現に向けた施策の拡充について (1) 脱炭素社会の実現に取り組む地方公共団体に対する継続的な財政支援や、地域の脱炭素化への取組の支援拡充 - 脱炭素先行地域等に取り組む地方公共団体等を支援する「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」が増額されているほか、地域の脱炭素事業への資金供給を行う脱炭素化支援機構への投融資を盛り込むなど、一定の予算額が要求されている。 (2) 気候変動影響への適応の取組みに対する支援強化 - 昨年度からの継続事業として、熱中症対策といった気候変動への適応に係る予算は要求されているが、地域気候変動適応センターにおける事業支援については明記が無く、引き続き情報収集をしていく必要がある。			
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	35,000 [4補正 5,000]	42,500	42,500 [5補正 13,500]
	【経済産業省、環境省】		(1.21)	(1.21)
	中小企業への取組みへの支援	11,300 [4補正 26,400]	11,000	10,990 [5補正 134,100]
	【環境省】		(0.97)	(0.97)
	クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた補助金（自動車導入、充電・充てんインフラ導入補助金）	10,000	10,000	10,000 [5補正 169,100]
	【経済産業省】		(1.00)	(1.00)
	株式会社脱炭素化支援機構による脱炭素事業への資金提供	60,000	60,000	60,000
	【環境省】		(1.00)	(1.00)
	気候変動影響評価・適応推進事業	900	400	400
	【環境省】		(0.44)	(0.44)
53	循環型社会の形成に向けた取組の強化について (1) プラスチック資源循環促進法などを踏まえた3Rの推進 - 環境省では、重点施策として、「循環経済（サーキュラーエコノミー）」を位置付け、循環経済への移行の加速化、強靱な廃棄物処理体制の構築に向けた予算が一定額要求された。 - 食品ロス削減を推進する取組みに関する予算については、一定額要求されており、消費者庁においては、食品ロス寄附等を促進するための枠組みづくり支援に新たに取り組むなど、取組みの強化が図られている。 (2) 廃棄物の適正処理の推進 - 災害廃棄物対策については、予算総額が確保された。 - P C B廃棄物の適正処理については、一定額要求されているものの、新たに発見される可能性がある高濃度P C B廃棄物について処理の方針は明確にされていない。また、低濃度P C B廃棄物についても、処理費用等に関する助成制度を創設するのか明確にされていないことから、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
53	海洋プラスチックごみ総合対策費 (海洋プラスチックごみ調査研究・対策総合検討) 【環境省】	238	288 (1.21)	265 (1.11)
	プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業 【環境省】	4,991 [4補正 3,000]	8,000 (1.60)	3,761 [5補正 3,235] (0.75)
	化石由来資源からの再生可能資源(バイオマスプラスチック、SAF等)への素材代替、金属・再エネ関連製品等の省CO2型リサイクル、地域の廃棄物バイオマスの利活用等の実証(脱炭素型循環経済システム構築促進事業) 【環境省】	4,672	4,672 (1.00)	4,672 (1.00)
	プラスチック資源循環等推進事業費 【環境省】	260	200 (0.77)	不明
	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業 【環境省】	333	363 (1.09)	330 (0.99)
	PCB廃棄物の適正な処理の推進等 【環境省】	4,055 [4補正 3,332]	7,480 (1.84)	3,457 [5補正 3,982] (0.85)
	地域循環共生圏創造事業費 【環境省】		462 (皆増)	350 (皆増)
	食品ロス削減、サステナブル・ファッション及びプラスチック資源循環の推進やリユースの促進等による循環型社会の実現に向けた支援 【環境省】	720	727 (1.01)	884 [5補正 570の内数] (1.23)
	食品ロス削減目標達成に向けた施策パッケージ等 【消費者庁】	50	110 (2.20)	90 (1.80)
	資源自律経済システム開発促進事業 【経済産業省】	1,200 [4補正 1,500]	1,500 (1.25)	1,500 (1.25)
	プラスチック有効利用高度化事業 【経済産業省】	1,400 [4補正 80]	1,000 (0.71)	970 (0.69)
54	エネルギーの安定供給の維持・確保について [1] 再生可能エネルギーの導入促進 (1) 環境の整備及び技術開発等の推進 - 再生可能エネルギーの導入拡大に向け、系統用蓄電池等の導入支援等の経費や、出力制御の抑制に向けた技術開発等に要する経費が予算措置がなされるなど、一定の予算額が要求されている。 (2) 導入状況把握の仕組みの構築 - 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた予算の拡充は図られたが、導入状況把握の仕組みの構築に向けた予算措置については、更に確認が必要。			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
54	需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー 電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金 他 【経済産業省】	32,400 [4補正 54,900]	36600 (1.13)	44,970 [5補正 30,700] (1.39)
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 他 【環境省】	56,100 [4補正 19,200]	104,900 (1.87)	60,200 [5補正 25,600] (1.07)
[2] エネルギー対策特別会計関連交付金の充実強化 ○ 原子力発電施設の廃炉プロセス完了までを見据えた財源措置 ・ 既存の交付金に制度変更等（交付対象地域の拡大や交付金額の大幅な増額）は見られず、廃炉から年数が経つにつれ、交付金額が逡減する制度となっているため、交付限度額は減少する見通し。 ○ 電源立地地域対策交付金の交付対象市町（エリア）の拡大及び愛媛県・交付対象市町への交付金の増額 ・ 既存の交付金に制度変更等（交付対象地域の拡大や交付金額の大幅な増額）は見られず、令和6年度の交付限度額は、伊方発電所3号機において定期検査が実施（R5.2～5）され、発電電力量が減少したことにより、減少する見通し。 ○ 石油貯蔵施設立地対策等交付金の愛媛県・交付対象市町への交付金の増額 ・ 現行の制度スキーム等に変更は見られず、交付限度額は前年並みの水準となる見通し。				
	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金 【経済産業省】	283 (県交付限度額)	不明	221 (県交付限度額) (0.78)
	電源立地地域対策交付金 【経済産業省】	435 (県交付限度額)	不明	299 (県交付限度額) (0.69)
	石油貯蔵施設立地対策等交付金 【経済産業省】	193 (県交付限度額)	不明	194 (県交付限度額) (1.01)
55	県民が安全で安心して暮らせる社会の実現について [1] 警察基盤の強化 (1) 愛媛県警察官の増員・育成 ・ 警察庁は、令和6年度予算において、「人的基盤の充実強化」は盛り込んでおらず、本県警察官については、今後の増員は見通しが困難な状況である。 (2) 装備資機材、警察車両、自動車ナンバー自動読取システムの増強 ・ 警察庁は、令和6年度予算において、「現場執行力の強化」を盛り込んでいるが、本県警察への配分の見通しについては、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。			
	人的基盤の充実強化 【警察庁】	—	—	—
	テロ対策と大規模災害等の緊急事態への対処 【警察庁】	16,907	10,734 (0.63)	7,098 (0.42)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和5年度 予算額	令和6年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和6年度 予算案額 昨年度当初比()
55	サイバー空間の脅威への対処	4,061	5,554	4,962
	【警察庁】		(1.37)	(1.22)
	現場執行力の強化	3,901	7,236	3,168
	【警察庁】		(1.85)	(0.81)
[2] 交通安全施設更新事業の計画的な推進 交通安全施設等の整備に必要な経費として事業予算は確保されているが、本県へ必要な予算額が配分されるかについては更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。				
	交通安全施設等の整備に必要な経費	17,139	17,013	16,828
	【警察庁】		(0.99)	(0.98)